

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131041	東京都	新宿区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		95.2%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.1%
電話交換		100.0%	93.2%
公用車運転		100.0%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		100.0%	71.6%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務		77.3%	37.0%
水道メーター検針		-	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
100.0%	43.5%	31.3%	3.5%

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		-	14.1%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		93.8%	86.7%
体育施設 (公園広場、海山の家等)	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	建物全体が管理組合を形成しており、区分所有建物となっているため、共有部分等の調整が多いため	1	建物全体が管理組合を形成しており、区分所有建物となっているため、共有部分等の調整が多いためから自治体職員を常駐で配置している	53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	66	0	0.0%	増上型住宅が多く、使用者等との修繕費用負担区分が複雑であり、課題が多いため検討中である	0		56.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		35.6%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	10	9	90.0%	中央図書館に自治体職員を配置し、新宿区立図書館を統括する必要があるため	1	中央図書館に自治体職員を配置し、新宿区立図書館を統括する必要があるため	57.5%	19.8%
博物館 (国史館、江戸館、目黒区、駒場等)	5	5	100.0%		0		46.5%	27.9%
公民館、市民会館	15	15	100.0%		0		24.0%	23.1%
文化会館	4	4	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむ)	1	1	100.0%		0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	26	20	76.9%	施設のあり方を検討していることによる	6	施設のあり方を検討しているため、検討が終わるまでは自治体職員による業務の管理運営が必要である。	56.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	15	12	80.0%	指定管理者に対して区直営児童館の職員により、巡回指導を行い、指定管理者の質の維持向上を図るため	3	指定管理者に対して区直営児童館の職員により、巡回指導を行い、指定管理者の質の維持向上を図るため	9.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定 ○

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 令和7年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%